



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 井村屋グループ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理グループ長 (氏名) 寺家 正昭

TEL 059-234-2147

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	26,213	3.8	455	△2.0	538	7.8	120	166.2
24年3月期第3四半期	25,244	2.0	464	△33.6	498	△35.0	45	△87.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 282百万円 (△8.6%) 24年3月期第3四半期 309百万円 (14.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	4.96	—
24年3月期第3四半期	1.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	26,685	10,294	38.5
24年3月期	24,177	10,256	42.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 10,274百万円 24年3月期 10,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,600	6.1	580	54.9	650	45.3	230	91.3	9.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	25,644,400 株	24年3月期	25,644,400 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,283,852 株	24年3月期	1,282,062 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	24,361,613 株	24年3月期3Q	24,643,824 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が下支えとなり緩やかな回復が見られ、12月後半には政権交代に伴う景気浮揚策への期待感から円安、株高が進みましたが、長期化する欧州債務問題や中国を中心とする新興国の成長鈍化等を背景に景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、企業間の価格競争の激化に加えて、消費者の節約志向や低価格志向により依然として厳しい状況が続きました。

当社グループはこのような状況の中で、新中期3カ年計画「Strategic Innovation Plan2014」（平成24年4月から平成27年3月）の初年度目標の達成に向け「実行力の発揮」をキーワードに技術を活用した商品開発、強みを活かした商品戦略を展開いたしました。

コスト面ではグループ全体でLMM（ロス・ミス・ムダ）取り運動を強化するとともに全部門において生産性向上活動に取り組んでおります。また、グループ理念である“ミッション（おいしい！の笑顔をつくる）、ビジョン（Be always for Customers!）、パッション（Innovation 革新）”を活動の原点として今期よりスタートした「経営品質向上活動」も着実に浸透しており、持株会社制でのグループ経営によるつながり機能の効果が表れてきました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、下期に入り流通事業において主力商品である「肉まん・あんまん」に加え、秋冬物アイスの新商品「やわもちアイス」が売上増加に貢献したことにより前年同期と比べ9億68百万円（3.8%）増の262億13百万円となりました。利益面では、原材料価格の高止まりや燃料費の高騰、また流通事業における品種構成の変化により売上原価が増加し、営業利益は前年同期と比べ9百万円（2.0%）減の4億55百万円と若干減少しましたが、経常利益は前年同期と比べ39百万円（7.8%）増の5億38百万円と増加し、四半期純利益は特別損失の減少、並びに税負担の減少要因もあって前年同期と比べ75百万円（166.2%）増の1億20百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

フードサービス事業については、第1四半期連結会計期間より「新スイーツ」カテゴリーとして流通事業に統合しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(流通事業)

流通事業におきましては、生産技術を活用した新商品を投入し、強みを活かしてお客様に新しいおいしさを提供する商品戦略と販売促進を積極的に展開してまいりました。

菓子においてはご好評いただいている「えいようかん」に加え「スポーツようかん」の販売促進活動を積極的に行い、ニーズにあった新しいタイプのようかんとして商品の認知度が向上しました。

食品では以前から調理の簡便性をPRしてまいりました「お赤飯の素」を中心に調味食品の売上が大きく伸びました。また今期発売50周年を迎えた「ゆであずき」は消費者キャンペーンを実施しておりますが12月にはこのロングセラー商品である「ゆであずき」を使用したレシピ本が出版され、マスコミでも紹介されており、今後の販売促進効果に期待が持てます。

冬場の主力商品であります「肉まん・あんまん」は新製法での商品作りに取り組むとともに家庭での食シーンをターゲットにした商品の改良を行い、家庭用のチルドまんや冷凍まんの売上が大幅に増加しました。

冷菓では売上が減少する冬場に向けて開発を進めてまいりました新商品「やわもちアイス」を発売いたしました。発売直後からご好評をいただき売上増加に大きく貢献しました。

新スイーツ部では「アンナミラーズ」「ジュヴォー」のブランドを活かした流通事業での展開を行っておりますが、中国天津濱海新区の天津伊勢丹2号店において、初めての海外出店として「アンナミラーズ」を出店し、12月30日にプレオープン、1月18日にはグランドオープンを迎えました。現地でも新しい商品・サービスとして注目されており今後の展開に期待がもてる状況となっております。

米国の「MURAYA USA, INC.」では、業務用アイスクリームとして新商品の拡販を行いました。まだ立ち上がり期であり新工場の償却費負担は続きますが、前年同期と比較し損益の改善が図られております。中国の「井村屋（北京）食品有限公司（IBF）」においてもカステラの新規導入店舗を増やしたことで損益が改善しました。今後カステラ生産設備の増強を行うとともに「肉まん・あんまん」を中国市場で販売し、売上の増加を目指してまいります。

この結果、流通事業の売上高は前年同期と比べ10億80百万円（5.0%）増の225億20百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期と比べ68百万円（5.8%）増の12億50百万円となりました。

(調味料事業)

調味料事業において国内では震災後の特需があった前年と比較し売上高は減少しましたが、原料価格や燃料費が上昇する中で継続的なコストダウン活動を行い、原価低減を図りました。また大型設備投資である七根工場のガス化とスプレードライヤー5号機が本格稼働に入り今後その効果による更なるコス

トダウンに期待が持てます。中国での「北京京日井村屋食品有限公司（J I F）」は重点商品を中心とした積極的な提案により売上は堅調に推移いたしました。

この結果、調味料事業の売上高は前年同期と比べ1億12百万円（3.1%）減の35億35百万円となりましたが、セグメント利益（営業利益）は前年同期と比べ30百万円（24.2%）増の1億58百万円となりました。

（その他の事業）

イムラ株式会社において、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「M O T T A I N A I 屋」は、地域住民の皆様へのサービスの提供に努め、引き続きご好評をいただきました。

この結果、その他の事業の売上高は前年同期と比べ1百万円（0.9%）増の1億57百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期と比べ4百万円（9.6%）減の43百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

総資産は266億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億8百万円の増加となりました。

流動資産は、当第3四半期連結会計期間末日が休日であったことなどによる受取手形及び売掛金の増加や冬物商品の計画生産に伴う商品及び製品などが増加したことで、19億81百万円増の121億11百万円となりました。固定資産は「肉まん・あんまん」の新製法の生産ラインの導入による機械装置の増加や調味料の生産設備であるスプレードライヤー導入による新規設備増加などにより、5億27百万円増の145億74百万円となりました。

負債は163億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億70百万円の増加となりました。

流動負債は、冬物商品の生産による買掛金の増加や季節資金の需要に伴う短期借入金の増加、設備投資及び販売費用の計上による未払金の増加などにより、24億90百万円増の127億64百万円となりました。固定負債は、リース債務の減少などにより19百万円減の36億26百万円となりました。

純資産は配当の支払いに伴い利益剰余金の減少したものの、その他有価証券の時価が回復したことなどにより、前連結会計年度末に比べて38百万円増の102億94百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末42.31%から38.50%へ減少しました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が順調に推移いたしましたものの、引き続き不透明な要因が予想されるため、平成24年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想につきまして変更を行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,374千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611,004	1,696,265
受取手形及び売掛金	5,492,602	7,333,372
商品及び製品	1,787,185	1,953,530
仕掛品	213,447	175,687
原材料及び貯蔵品	525,171	461,542
その他	502,252	492,049
貸倒引当金	△1,736	△1,384
流動資産合計	10,129,927	12,111,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,323,703	12,640,441
減価償却累計額	△7,530,432	△7,752,523
建物及び構築物(純額)	4,793,271	4,887,917
土地	4,193,962	4,264,908
その他	13,692,590	14,067,842
減価償却累計額	△10,552,711	△10,602,301
その他(純額)	3,139,879	3,465,540
有形固定資産合計	12,127,113	12,618,366
無形固定資産		
その他	162,823	132,573
無形固定資産合計	162,823	132,573
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,316	1,175,441
その他	678,520	676,340
貸倒引当金	△27,548	△27,819
投資その他の資産合計	1,757,289	1,823,963
固定資産合計	14,047,225	14,574,903
資産合計	24,177,153	26,685,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,445,082	4,116,350
短期借入金	3,089,705	4,450,000
1年内返済予定の長期借入金	884,626	590,092
未払金	1,591,273	2,348,214
賞与引当金	438,410	208,109
その他	825,079	1,051,872
流動負債合計	10,274,177	12,764,638
固定負債		
長期借入金	762,074	850,430
退職給付引当金	711,904	698,340
引当金	28,079	28,035
資産除去債務	30,071	30,231
その他	2,114,014	2,019,425
固定負債合計	3,646,143	3,626,462
負債合計	13,920,320	16,391,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,054	2,322,054
利益剰余金	4,626,507	4,503,704
自己株式	△589,557	△590,330
株主資本合計	8,612,904	8,489,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124,412	55,227
繰延ヘッジ損益	284	30
土地再評価差額金	1,818,600	1,818,600
為替換算調整勘定	△78,195	△88,907
その他の包括利益累計額合計	1,616,277	1,784,951
少数株主持分	27,650	20,586
純資産合計	10,256,832	10,294,866
負債純資産合計	24,177,153	26,685,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	25,244,640	26,213,498
売上原価	17,071,557	18,031,391
売上総利益	8,173,082	8,182,107
販売費及び一般管理費	7,708,164	7,726,360
営業利益	464,918	455,747
営業外収益		
受取配当金	23,759	24,292
雑収入	36,751	42,597
受取家賃	27,892	25,923
為替差益	—	25,386
その他	8,464	7,326
営業外収益合計	96,867	125,527
営業外費用		
支払利息	43,082	41,919
為替差損	17,979	—
その他	1,805	1,290
営業外費用合計	62,867	43,209
経常利益	498,918	538,065
特別利益		
補助金収入	—	14,540
その他	13,024	2,483
特別利益合計	13,024	17,023
特別損失		
固定資産除却損	2,625	44,379
投資有価証券評価損	244,070	151,333
その他	636	561
特別損失合計	247,332	196,274
税金等調整前四半期純利益	264,611	358,814
法人税、住民税及び事業税	284,147	283,418
法人税等調整額	△47,670	△28,391
法人税等合計	236,476	255,027
少数株主損益調整前四半期純利益	28,134	103,787
少数株主損失(△)	△17,255	△17,033
四半期純利益	45,389	120,820

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,134	103,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,212	179,640
繰延ヘッジ損益	△1,052	△254
土地再評価差額金	153,899	—
為替換算調整勘定	△22,218	△732
持分法適用会社に対する持分相当額	3,106	—
その他の包括利益合計	280,947	178,653
四半期包括利益	309,081	282,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,353	289,152
少数株主に係る四半期包括利益	△20,272	△6,712

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,440,368	3,648,425	25,088,793	155,846	25,244,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,360	70,467	124,828	60	124,889
計	21,494,728	3,718,892	25,213,621	155,907	25,369,529
セグメント利益	1,182,159	127,520	1,309,679	47,758	1,357,438

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,309,679
「その他」の区分の利益	47,758
全社費用(注)	△892,519
四半期連結損益計算書の営業利益	464,918

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,520,462	3,535,722	26,056,185	157,313	26,213,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,564	89,843	146,407	130	146,538
計	22,577,026	3,625,566	26,202,593	157,444	26,360,037
セグメント利益	1,250,999	158,431	1,409,431	43,173	1,452,604

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,409,431
「その他」の区分の利益	43,173
全社費用(注)	△996,857
四半期連結損益計算書の営業利益	455,747

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「流通事業」のセグメント利益が11,962千円増加し、「調味料事業」のセグメント利益が5,973千円増加し、「その他」のセグメント利益が1,438千円増加しております。

また、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付の事業再編に伴い、「フードサービス事業」を「流通事業」に統合したため、報告セグメントも「フードサービス事業」を「流通事業」に含めております。

当社グループは従来、セグメント情報における事業区分につきましては、商品・生産・品質管理・販売などの役割を明確にさせることなどを目的に「流通事業」「フードサービス事業」「調味料事業」の3つの事業区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より組織形態の変更に伴い「流通事業」「調味料事業」の2つの事業区分に変更しております。この変更は「流通事業」「フードサービス事業」について、生産・販売などを一体的に行っていく方針に沿って明確に組織変更の決定がなされたため、一体化した管理を行うことが適切と判断されたことから、事業区分の変更を行う次第であります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。